

定 時 株 主 総 会 招 集 ご 通 知

日 時

2024年11月25日（月曜日）
午後4時開会（受付開始 午後3時30分）

場 所

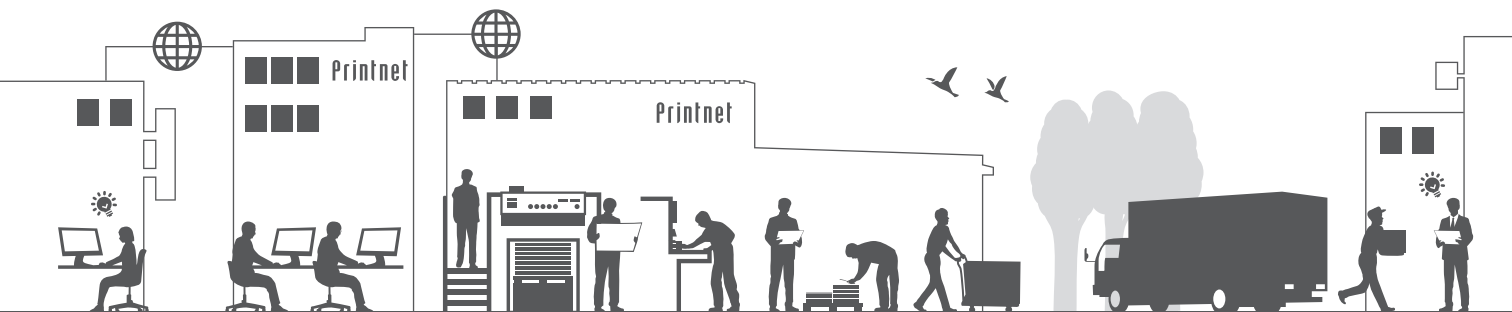
鹿児島県鹿児島市城南町8番1号
グランラッセレ鹿児島2F マリノビスタ

目 次

■ 第39期定時株主総会招集ご通知	1
■ 事業報告	3
■ 計算書類	18
■ 監査報告書	21
■ 株主総会参考書類	25

決議事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件



証券コード 7805
2024年11月8日

株 主 各 位

鹿児島県鹿児島市城南町10番7号
プリントネット株式会社
代表取締役
会長兼社長 **小田原 洋 一**

第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト <https://printnet.jp/holders.html>



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「プリントネット」又は「コード」に当社証券コード「7805」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2024年11月22日（金曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2024年11月25日（月曜日）午後4時（受付開始 午後3時30分）
2. 場所 鹿児島県鹿児島市城南町8番1号
グランラッセレ鹿児島2F マリノビスタ
3. 目的事項
報告事項 第39期（2023年9月1日から2024年8月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
- 決議事項
議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ◎当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
- したがって、監査等委員会及び会計監査人は上記事項を含む監査対象書類を監査しております。

事業報告

(2023年9月1日から
2024年8月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が解除されたことに伴い、個人消費やインバウンド需要が大幅に回復したものの、不安定な国際情勢や円安等による原材料価格の高止まりが続き、依然として、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の当事業年度における売上高は9,306百万円となり前事業年度比323百万円の減収、営業利益は448百万円で前事業年度比242百万円の減益、経常利益は456百万円で前事業年度比233百万円の減益、当期純利益は210百万円で前事業年度比209百万円の減益となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

ネット印刷通信販売事業におきましては、印刷売上高は9,162百万円（前事業年度比225百万円の減収）、内、大口得意先への印刷売上高は3,215百万円（同446百万円の減収）、大口得意先以外の会員への印刷売上高は5,946百万円（同221百万円の増収）となりました。また、新規会員数は13,328社（予想における通期累計新規会員数に対する進捗率87.7%）であり、大口得意先以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの当事業年度における平均売上高は27,011円となっております。なお、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は4,409円となっております。この結果、売上高は9,175百万円（同293百万円の減収）、セグメント利益は594百万円（同325百万円の減益）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は131百万円（前事業年度比29百万円の減収）、セグメント損失は11百万円（同38百万円の損失）となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、365百万円であります。

その主なものは、東京西工場の太陽光発電システム（101百万円）及び九州工場の中綴機（82百万円）であります。

③ 資金調達の状況

当期末借入金総額は1,821百万円で、短期借入金の借換え及び長期借入金の返済で前期末と比較して260百万円の減少となっております。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第36期 2021年8月期	第37期 2022年8月期	第38期 2023年8月期	第39期 (当事業年度) 2024年8月期
売 上 高	7,162,200 千円	8,648,684 千円	9,629,680 千円	9,306,600 千円
経 常 利 益	213,052 千円	572,562 千円	689,500 千円	456,167 千円
当 期 純 利 益	143,431 千円	403,852 千円	419,882 千円	210,518 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	28.30 円	81.25 円	86.25 円	43.58 円
総 資 産	6,703,412 千円	7,455,260 千円	7,412,180 千円	7,166,930 千円
純 資 産	3,032,506 千円	3,380,398 千円	3,632,467 千円	3,784,451 千円
1 株 当 たり 純 資 産 額	610.98 円	681.73 円	750.90 円	781.90 円

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境につきまして、印刷業界においては、原材料価格の上昇、電子メディア普及による紙媒体需要の低迷や競争激化による利益率の低下が見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況下で、当社が対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 印刷材料の購買力の向上

競合企業に対する価格競争力を強化するためには、売上高に対する材料費の比率を引き下げる必要があります。そのためには、当社購買部門における仕入管理の強化及び仕入業者間での適正な競争を促していく必要があります。

② マーケティング力の強化

当社は、自社サイトのさらなる売上増加を目標としており、常に商品構成を意識し、新商品の開発やラインナップの充実に努めております。2023年9月に事業戦略本部を新設し、その中のマーケティング部が中心となり、プロダクト戦略に注力することでマーケティング力のさらなる強化を図っております。併せて広告宣伝活動については、引き続きwebを中心としたプロモーション活動を行っております。

インターネット機能をフル活用し、お客様に興味をもっていただき、ご注文いただく。そして、当社のサービスや品質に対する結果で、リピーターになっていただく。このサイクルを継続及び発展させることで、当社独自のマーケティングを確立し、お客様と共に成長していく仕組みを構築していきます。

③ 人材の育成と確保

当社が将来にわたり、事業を継続させ発展していくためには、多様な専門技術に精通した人材、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、当社の中長期的な成長を支える人材育成を継続的に推進していくことが重要な課題であります。そのため、中間層を中心に総合的な研修制度の導入、ジョブローテーション制度やキャリア支援制度を構築し、社員の定着と育成に努めております。

④ 印刷品質のさらなる向上

当社は、2012年7月に一般社団法人日本印刷産業機械工業会（JPMA）が認定する「Japan Color認証制度」による認証を取得しており（東京西工場、九州工場）、精度の高い印刷色を再現することで、品質の安定化を図るとともに、検品体制を強化し、万全の状態で製品をお届けできるよう品質の向上に努めてまいります。

⑤ 情報セキュリティ対策の強化

当社は、インターネットを通じて顧客情報を取り扱うため、情報セキュリティ対策については当社の重要課題と位置付けております。そのため、個人情報保護対策としてプライバシーマークを取得し、情報セキュリティへの対応策としてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得いたしました。今後も、これらのシステムにおいて運用レベルの向上を図るとともに、内部統制についても引き続き強化してまいります。

⑥ 環境、社会への配慮

当社が持続的な成長を目指すうえで恒常的な利益の確保も重要ですが、その一方、環境や社会へ配慮することも求められており、対応を進めております。オフセット印刷におけるインキのノンVOC化については、他社に先駆け2016年10月期からノンVOCインキ（注）を使用しております。

（注）ノンVOCインキ…構成成分中の高沸点石油系溶剤を植物油等に置き換えて1%未満に抑えたインキ

（5）主要な事業内容（2024年8月31日現在）

当社は、インターネットによる印刷物及び印刷資材の通信販売を主たる事業としております。

（6）主要な営業所及び工場（2024年8月31日現在）

名 称	所 在 地
本社	鹿児島県鹿児島市 （登記上の本店所在地）
製造拠点	東京西第一工場（山梨県上野原市） 東京西第二工場（山梨県上野原市） 九州工場（鹿児島県始良市）

(7) 従業員の状況 (2024年8月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
255名	10名減	37.5歳	7.7年

事業区分	従業員数
ネット印刷通信販売事業	238 名
その他の事業	5
全社（共通）	12
合計	255

- (注) 1. 従業員数は就業従業員数であり、パートタイマー等の臨時従業員は含んでおりません。
2. 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年8月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社福岡銀行	529,321 千円
株式会社りそな銀行	318,572 千円
株式会社三菱UFJ銀行	305,550 千円
株式会社西日本シティ銀行	200,000 千円

- (9) その他会社の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2024年8月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 17,500,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,460,400株
- (3) 株主数 3,445名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
PNコーポレーション株式会社	2,000,000 株	41.39 %
小田原 洋一	777,300 株	16.09 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	165,200 株	3.42 %
森田 樹里	145,000 株	3.00 %
金 大鋌	89,700 株	1.86 %
株式会社小森コーポレーション	50,000 株	1.03 %
ラクスル株式会社	40,000 株	0.83 %
株式会社桂紙業	40,000 株	0.83 %
株式会社紙藤原	40,000 株	0.83 %
日商岩井紙パルプ株式会社	40,000 株	0.83 %

- (注) 1. 持株比率については小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 当社は自己株式を628,454株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	3,000株	1名

- (6) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に当社従業員に対して交付した新株予約権等の概要
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2024年8月31日現在）

地位及び担当	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長兼社長	小 田 原 洋 一	
取締役（監査等委員）	佐 藤 清 一	
取締役（監査等委員）	大 久 保 範 俊	大久保範俊税理士事務所 代表 大久保範俊行政書士事務所 代表 つなぐコンサルタント合同会社 代表社員
取締役（監査等委員）	上 釜 明 大	弁護士法人福元法律事務所所属

- (注) 1. 取締役（監査等委員）佐藤清一氏、取締役（監査等委員）大久保範俊氏及び取締役（監査等委員）上釜明大氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）上釜明大氏は、弁護士資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）大久保範俊氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、社外取締役佐藤清一氏、社外取締役大久保範俊氏並びに社外取締役上釜明大氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定していません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役（社外 取締役を除く）	7,500	7,500	－	－	－	1
取締役 （監査等委員 及び社外取締 役を除く）	23,408	22,500	－	－	908	1
取締役（監査 等委員）（社 外取締役）	5,850	5,850	－	－	－	3
社外取締役	1,650	1,650	－	－	－	2
監査役（社外 監査役を除く）	7,301	1,517	－	5,784	－	1
社外監査役	600	600	－	－	－	2

- (注) 1. 上記には、2023年11月27日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）を含めております。なお当社は、2023年11月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2014年1月28日開催の第29期定時株主総会において年額100,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点での取締役の員数は、4名です。監査役の報酬限度額は、2015年8月28日開催の臨時株主総会において年額10,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点での監査役の員数は、3名（うち、社外監査役は2名）です。
- また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2023年11月27日開催の第38期定時株主総会において年額100,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点での取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、1名です。監査等委員である取締役の報酬限度額は、2023年11月27日開催の第38期定時株主総会において年額10,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は3名）です。
- 上記のほか、金銭報酬とは別枠で、2023年11月27日開催の第38期定時株主総会において、株式報酬の額として、年額30,000千円以内、株式数の上限を年50,000株以内（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、1名です。

4. 取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、取締役会において、各取締役の職位、職務内容、責任、業績、貢献度等を総合的に勘案して、審議の上、報酬額を決定しております。
5. 上記のほか、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額38千円（監査役1名38千円）を計上しております。2023年11月27日開催の第38期定時株主総会で退任しました、監査役1名に対して5,784千円を支給しております。また、2021年1月28日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の一部を変更し、同総会終結後引き続き在任する取締役に対し、同制度廃止までの在任期間に対応した役員退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することを、同総会で決議いたしました。なお、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額は200,304千円（取締役1名200,304千円）です。

（4）社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係、主要取引先等特定関係事業者との関係

- ・社外監査役大久保範俊氏は、大久保範俊税理士事務所代表、大久保範俊行政書士事務所代表及びつなぐコンサルタント合同会社代表社員であります。大久保範俊税理士事務所、大久保範俊行政書士事務所及びつなぐコンサルタント合同会社と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役上釜明大氏は、弁護士法人福元法律事務所弁護士であります。弁護士法人福元法律事務所と当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役（監査等委員） 佐藤清一	毎月1回開催される定期取締役会及び臨時取締役会のすべてに、また、監査等委員会14回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会においては、印刷関連資材及び企業経営に関する豊富な見識と幅広い経験等を活かし、社外取締役として客観的な立場から発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 大久保範俊	毎月1回開催される定期取締役会及び臨時取締役会のすべてに、また、監査等委員会のすべてに出席しております。出席した取締役会及び監査等委員会においては、税理士としての立場から、月次報告の項目についてのアドバイス等、財務及び会計に関する意見や助言等を行っております。
社外取締役（監査等委員） 上釜明大	毎月1回開催される定期取締役会及び臨時取締役会のすべてに、また、監査等委員会のすべてに出席しております。出席した取締役会及び監査等委員会においては、弁護士としての高い見識と幅広い経験等を活かし、専門的見地からの意見や助言等を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

史彩監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
18,000	—

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(1) 業務の適正を確保するための体制に関する決議の内容の概要

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査等委員会を置き、監査等委員会規程及び監査等委員会監査等規程[監査等委員会監査等基準]に基づき、取締役の職務執行について定期的に監査を実施する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、法令及び「情報セキュリティ管理規程」「I S M S マニュアル」に基づき適切に保存し、管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス規程、危機管理規程その他の社内規程において、当社のリスク管理体制及び有事の際の対応を明確化する。

また当社は、日常の労働安全衛生面、環境面、製品品質面及び情報セキュリティ面等に関して、当社内で開催する各種委員会等を通してリスク管理を行う。業務担当部門においては、各々の業務に内在するリスクを専門的な立場から把握し、これを自律的に管理することとする。

管理部内に内部監査担当者をおき、定期的に内部監査を実施することで個別リスクを洗い出し、当社各部署におけるリスク管理状況を監査し、その結果を当社の代表取締役に報告することにより、リスクを最小限にとどめるよう対応する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月及び必要に応じて随時開催し、経営の意思決定の迅速化と効率的な事業の運営を行う。

⑤ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

当社は、監査等委員会が職務を補助すべき使用人を求めた場合、監査等委員会と協議の上、必要に応じて監査業務を補助する使用人を配置する。

- ⑥ ⑤の取締役及び使用人の当社の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
当該使用人は、監査等委員会の指揮命令の下にその職務を執行する。なお、当該使用人の人事考課、異動、懲戒については、監査等委員会の同意を得る。
- ⑦ 監査等委員会の⑤の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会が必要に応じ、いつでも取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めることができるものとする。
- ⑧ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制
監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行うとともに、法令の定める事項のほか、代表取締役との協議により定めた報告すべき事項について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）から報告を受けることとする。
- ⑨ ⑧の報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、⑧の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、当該報告者に不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社取締役及び使用人に周知徹底する。
- ⑩ 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に関する事項
監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続等の請求を当社にした場合は、当社がその請求に係る費用又は債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかにこれに応じる。

- ⑪ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会は、監査等委員が重要な会議等に出席する体制を整備するとともに、定期的に代表取締役、内部監査担当者及び会計監査人と意見交換する機会を設ける。
- ⑫ 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況
- (a) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方
当社は、暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）との関係を一切遮断する。
- (b) 反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況
- イ 「反社会的勢力対策規程」の運用を徹底する。
- ロ 「反社会的勢力調査マニュアル」及び「反社会的勢力対応マニュアル」の周知を徹底し、運用体制を強化する。
- ハ コンプライアンス委員会を開催し、反社会的勢力情報の収集に取り組む。
- ニ 新規取引先や顧客等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。
- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
当社は業務の適正を確保するため、以下の具体的取り組みを行う。
- ①当社はコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会を四半期に一度開催し、法令遵守上のリスク等について情報の共有を行う。
- ②内部監査人が内部監査計画に基づき、当社の内部監査を実施する。監査結果については適時、取締役及び監査等委員会に報告する。
- ③当社は個人情報保護対策としてプライバシーマークを取得し、情報セキュリティへの対応策としてＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得しており、これらにおいて運用レベルの向上を図り、内部統制の強化を行う。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と財務基盤の強化のための内部留保とのバランスを保ちながら、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の経営成績及び配当性向等を総合的に考慮した結果、第39期の期末配当につきましては、1株につき13円とさせていただきました。

# 貸借対照表

(2024年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,757,469</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,246,289</b> |
| 現金及び預金          | 1,001,063        | 買掛金             | 629,419          |
| 受取手形            | 5,130            | 短期借入金           | 465,000          |
| 売掛金             | 631,723          | 1年内返済予定の長期借入金   | 601,711          |
| 商品及び製品          | 10,557           | 未払金             | 205,631          |
| 仕掛品             | 30,487           | 未払費用            | 122,489          |
| 原材料及び貯蔵品        | 827,426          | 未払法人税等          | 40,741           |
| 前払費用            | 30,225           | 前受金             | 3,965            |
| 未収金             | 214,887          | 預り金             | 33,055           |
| その他の金           | 6,609            | 賞与引当金           | 59,563           |
| 貸倒引当金           | △638             | その他の負債          | 84,711           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,409,460</b> | <b>固定負債</b>     | <b>1,136,190</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,873,178</b> | 長期借入金           | 755,174          |
| 建物              | 886,641          | ポイン ト引当金        | 6,729            |
| 構築物             | 74,109           | 退職給付引当金         | 126,975          |
| 機械及び装置          | 1,593,670        | 長期未払金           | 200,304          |
| 車両運搬具           | 27,384           | その他の負債          | 47,007           |
| 工具、器具及び備品       | 32,973           | <b>負債合計</b>     | <b>3,382,479</b> |
| 土地              | 1,240,504        |                 |                  |
| 建設仮勘定           | 17,894           | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>159,842</b>   | <b>株主資本</b>     | <b>3,762,960</b> |
| のれん             | 7,004            | 資本              | 815,722          |
| 商標              | 0                | 資本剰余金           | 797,906          |
| ソフトウエア          | 8,851            | 資本準備金           | 795,722          |
| その他の他           | 143,985          | その他の資本剰余金       | 2,184            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>376,440</b>   | <b>利益剰余金</b>    | <b>2,510,645</b> |
| 出資              | 85               | その他の利益剰余金       | 2,510,645        |
| 投資有価証券          | 71,778           | 圧縮積立金           | 16,385           |
| 破産更生債権等         | 19,746           | 繰越利益剰余金         | 2,494,259        |
| 長期前払費用          | 38,546           | <b>自己株式</b>     | <b>△361,314</b>  |
| 繰延税金資産          | 113,715          | 評価・換算差額等        | 15,161           |
| その他の他           | 142,314          | その他有価証券評価差額金    | 15,161           |
| 貸倒引当金           | △9,746           | <b>新株予約権</b>    | <b>6,330</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,166,930</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>3,784,451</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>7,166,930</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

( 2023年9月 1 日から  
2024年 8月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目         |       |  |  |  |  | 金 額 |           |
|-------------|-------|--|--|--|--|-----|-----------|
| 売 上         | 原 高   |  |  |  |  |     | 9,306,600 |
| 売 上         | 原 高   |  |  |  |  |     | 7,321,977 |
| 販 売 費       | 総 利   |  |  |  |  |     | 1,984,623 |
| 営 業 外 収 益   | 管 理 費 |  |  |  |  |     | 1,535,779 |
| 受 取 配 当 金   | 利 益   |  |  |  |  |     | 448,843   |
| 受 取 取 配 当 金 | 利 益   |  |  |  |  |     | 197       |
| 受 取 取 配 当 金 | 利 益   |  |  |  |  |     | 3,732     |
| 受 取 取 配 当 金 | 利 益   |  |  |  |  |     | 9,634     |
| 受 取 取 配 当 金 | 利 益   |  |  |  |  |     | 2,183     |
| 受 取 取 配 当 金 | 利 益   |  |  |  |  |     | 3,503     |
| 受 取 取 配 当 金 | 利 益   |  |  |  |  |     | 19,250    |
| 営 業 外 費 用   | 利 益   |  |  |  |  |     | 8,995     |
| 支 払 貸 利 費   | 利 益   |  |  |  |  |     | 2,796     |
| 支 払 貸 利 費   | 利 益   |  |  |  |  |     | 133       |
| 支 払 貸 利 費   | 利 益   |  |  |  |  |     | 11,926    |
| 支 払 貸 利 費   | 利 益   |  |  |  |  |     | 456,167   |
| 特 別 常 利 益   | 利 益   |  |  |  |  |     | 703       |
| 特 別 常 利 益   | 利 益   |  |  |  |  |     | 1,613     |
| 特 別 常 利 益   | 利 益   |  |  |  |  |     | 136,713   |
| 特 別 常 利 益   | 利 益   |  |  |  |  |     | 138,327   |
| 特 別 常 利 益   | 利 益   |  |  |  |  |     | 318,543   |
| 特 別 常 利 益   | 利 益   |  |  |  |  |     | 149,848   |
| 特 別 常 利 益   | 利 益   |  |  |  |  |     | △41,823   |
| 特 別 常 利 益   | 利 益   |  |  |  |  |     | 108,025   |
| 特 別 常 利 益   | 利 益   |  |  |  |  |     | 210,518   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2023年9月 1 日から  
2024年 8月31日まで )

(単位：千円)

|                             | 株主資本    |         |              |             |          |             |             |
|-----------------------------|---------|---------|--------------|-------------|----------|-------------|-------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |              |             | 利益剰余金    |             |             |
|                             |         | 資本準備金   | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                             |         |         |              |             | 圧縮積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当期首残高                       | 815,722 | 795,722 | 1,917        | 797,639     | 16,385   | 2,346,556   | 2,362,942   |
| 当期変動額                       |         |         |              |             |          |             |             |
| 剰余金の配当                      |         |         |              |             |          | △62,815     | △62,815     |
| 当期純利益                       |         |         |              |             |          | 210,518     | 210,518     |
| 自己株式の取得                     |         |         |              |             |          |             |             |
| 自己株式の処分                     |         |         | 267          | 267         |          |             |             |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） |         |         |              |             |          |             |             |
| 当期変動額合計                     | －       | －       | 267          | 267         | －        | 147,702     | 147,702     |
| 当期末残高                       | 815,722 | 795,722 | 2,184        | 797,906     | 16,385   | 2,494,259   | 2,510,645   |

|                             | 株主資本     |            | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計     |
|-----------------------------|----------|------------|------------------|----------------|-------|-----------|
|                             | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |           |
| 当期首残高                       | △363,035 | 3,613,269  | 12,781           | 12,781         | 6,416 | 3,632,467 |
| 当期変動額                       |          |            |                  |                |       |           |
| 剰余金の配当                      |          | △62,815    |                  |                |       | △62,815   |
| 当期純利益                       |          | 210,518    |                  |                |       | 210,518   |
| 自己株式の取得                     | △3       | △3         |                  |                |       | △3        |
| 自己株式の処分                     | 1,724    | 1,992      |                  |                |       | 1,992     |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） |          |            | 2,379            | 2,379          | △86   | 2,293     |
| 当期変動額合計                     | 1,720    | 149,691    | 2,379            | 2,379          | △86   | 151,984   |
| 当期末残高                       | △361,314 | 3,762,960  | 15,161           | 15,161         | 6,330 | 3,784,451 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2024年10月24日

プリントネット株式会社  
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 伊 藤 肇

公認会計士 人 見 亮 三 郎

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、プリントネット株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年9月1日から2024年8月31日までの第39期事業年度における取締役の職務の執行に関して監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（令和5年8月17日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制に関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人史彩監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年10月25日

| プリントネット株式会社  |     | 監査等委員会 |   |
|--------------|-----|--------|---|
| 社外取締役（監査等委員） | 佐藤  | 清一     | ㊟ |
| 社外取締役（監査等委員） | 大久保 | 範俊     | ㊟ |
| 社外取締役（監査等委員） | 上釜  | 明大     | ㊟ |

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

**議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）１名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）１名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）１名の選任をお願いするものであります。なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名（生年月日）                                                 | 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| おだわら よういち<br><b>小田原 洋一</b><br>(1965年9月23日生)<br><b>再任</b> | 1984年４月 有限会社秀英社入社<br>1985年９月 当社入社<br>1987年７月 当社取締役就任<br>2005年11月 当社代表取締役社長就任<br>2022年12月 当社代表取締役会長兼社長就任（現任） | 777,300株    |

- (注) １．候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
２．小田原洋一氏は、当社の主要株主であります。

以上

# 株主総会会場 ご案内図

会場

鹿児島県鹿児島市城南町8番1号  
グランラッセレ鹿児島2F マリノビスタ  
TEL：099-225-8000



交通の  
ご案内

JR鹿児島中央駅より車で11分(2.2km)  
鹿児島市電 いづろ通電停より徒歩13分(1.0km)

プリントネット株式会社

<https://printnet.jp>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。